

「様式第二十四号」に改め、同条を第三十五条とする。

第二十七条中「第十一条の二第九項」の下に、「省令第十三条の九第五項若しくは第六項」を加え、「又は省令第四十二条第五項」を、「省令第四十二条第五項又は省令第四十六条の二第五項」に、「様式第十七号」を「様式第二十四号」に改め、同条を第三十四条とする。

第二十六条中「又は省令第十一条の二第七項」を、「省令第十一条の二第七項、省令第十三条の九第四項又は省令第四十六条の二第四項」に、「又は承認証」を、「承認証、指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証又は麻酔銃猟許可証」に、「様式第十七号」を「様式第二十四号」に改め、同条を第三十三条とする。

第二十五条中「様式第十六号」を「様式第二十三号」に改め、同条を第三十二条とする。

第二十四条中「様式第十五号」を「様式第二十二号」に改め、同条を第三十一条とする。

第二十三条中「様式第十四号」を「様式第二十一号」に改め、同条を第三十条とする。

第二十二条中「様式第十三号」を「様式第二十号」に改め、同条を第二十九条とする。

第二十一条中「様式第十二号」を「様式第十八号」に改め、同条を第二十七条とし、同条の次に次の一条を加える。

(麻酔銃猟申請書)

第二十八条 法第三十八条の二第二項に規定する住居集合地等における麻酔銃猟の許可の申請は、麻酔銃猟許可申請書(様式第十九号)により行うものとする。

第二十条中「様式第十一号」を「様式第十七号」に改め、同条を第二十六条とする。

第十九条中「様式第十号」を「様式第十六号」に改め、同条を第二十五条とする。

第十八条中「様式第九号」を「様式第十五号」に改め、同条を第二十三条とする。

第十七条中「様式第八号」を「様式第十四号」に改め、同条を第二十一条とする。

第十五条中「様式第七号」を「様式第十三号」に改め、同条を第二十一条とする。

第十四条中「様式第六号」を「様式第十二号」に改め、同条を第二十条とする。

第十三条中「様式第五号」を「様式第六号」に改め、同条を第十四条とし、同条の次に次の五条を加える。

(認定申請書)

第十五条 法第十八条の三第一項に規定する認定の申請は、認定申請書(様式第七号)により行うものとする。

(変更認定申請書)

第十六条 法第十八条の七第二項において準用する法第十八条の三第一項に規定する変更の認定の申請は、変更認定申請書(様式第八号)により行うものとする。

(認定事項変更届出書)

第十七条 法第十八条の七第三項の規定による届出は、認定事項変更届出書(様式第九号)により行うものとする。

(認定鳥獣捕獲等事業廃止届出書)

第十八条 法第十八条の七第四項の規定による届出は、認定鳥獣捕獲等事業廃止届出書(様式第十号)により行うものとする。

(認定有効期間更新申請書)

第十九条 法第十八条の八第二項の規定による認定の有効期間の更新申請は、認定有効期間更新申請書(様式第十一号)により行うものとする。

第十二条の次に次の一条を加える。

(指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証交付申請書)

第十三条 法第十四条の二第九項の規定により読み替えて適用する法第九条第八項の規定による従事者証の交付の申請は、指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証交付申請書(様式第五号)により行うものとする。

様式第一号から様式第二十号までを次のように改める。

様式第 1 号(第10条関係)

鳥獣捕獲等許可申請書 (愛がんのための飼養以外)	
年 月 日	
福岡県知事 殿	
申請者 住 所 〒 TEL	
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
氏 名 印 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
職 業	
生年月日 年 月 日	
下記のとおり、鳥獣の捕獲等の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 9 条第 2 項の規定により申請します。	
記	
捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量	
捕獲等又は採取等の目的	
捕獲等又は採取等の期間	年 月 日から 年 月 日まで
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処置	
学術研究を目的として捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、研究の事項及び方法	
法律施行規則第 7 条第 1 項第 7 号に該当する場合は、その場所の位置、名称及び理由	
狩猟免許を受けている場合は、免許の種類、都道府県知事名並びに免状の番号及び交付年月日	
銃器を使用する場合は、銃砲所持許可証の番号及び交付年月日	

記載上の注意事項

- 1 氏名について、共同申請の場合は、「代表者〇〇ほか△名(別紙名簿のとおり)」のように記入すること。
- 2 目的欄には、「管理(被害防止)」、「管理(数の調整)」、「保護(傷病鳥獣)」等、捕獲等をする事由を記載すること。

添付書類

- 1 捕獲等又は採取等をしようとする場所を明らかにした図面(捕獲実施区域図)
- 2 銃器を使用する方法以外の方法を用いて捕獲等をしようとする場合は、当該方法を明らかにした図面
- 3 学術研究の目的の場合は、研究団体の長の副申書
- 4 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的の場合は、捕獲実施計画書
- 5 4 の場合で、被害者から依頼を受けた場合は、捕獲依頼書
- 6 銃器を使用する場合は、銃砲所持許可証の写し
- 7 共同申請の場合は、鳥獣捕獲等許可申請者名簿

様式第 2 号(第10条関係)

鳥獣捕獲等許可申請書 (愛がんのための飼養)	
年 月 日	
福岡県知事 殿	
申請者 住 所 〒 TEL	
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
氏 名 印 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
職 業	
生年月日 年 月 日	
下記のとおり、鳥獣の捕獲等の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 9 条第 2 項の規定により申請します。	
記	
捕獲をしようとする鳥獣又は採取をしようとする鳥類の卵の種類及び数量	
捕 獲 又 は 採 取 の 目 的	愛がんのための飼養の目的
捕 獲 又 は 採 取 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
捕 獲 又 は 採 取 の 区 域	
捕 獲 又 は 採 取 の 方 法	
飼養しようとする者と同一世帯で現在飼養している鳥獣の種類別数量	
飼養しようとする者が申請日以前 5 年の間に愛がんのための飼養目的で捕獲許可を受けたことがあるときはその許可に係る鳥獣の種類別数量	

添付書類

- 1 捕獲又は採取をしようとする場所を明らかにした図面(捕獲実施区域図)
- 2 飼養予定者から捕獲の依頼を受けた場合は、捕獲依頼書

様式第 3 号(第11条関係)

従事者証交付申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 主たる事務所の所在地 〒 TEL

法 人 等 名 称

代 表 者 氏 名 印

下記のとおり、鳥獣捕獲等許可に係る従事者証の交付を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 9 条第 8 項の規定により申請します。

記

捕獲等又は採取等に係る許可証の番号及び許可年月日

捕獲等又は採取等に従事する者	住 所	氏 名	職 業	生年月日	印	備考	

記載上の注意事項

銃器を使用する場合は、備考欄に銃番号等を記入すること。

様式第 4 号(第12条関係)

<p>対象狩猟鳥獣捕獲等承認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福岡県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">〒</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所</p> <p style="text-align: right;">TEL</p> <p style="text-align: right;">氏 名 印</p> <p style="text-align: right;">職 業</p> <p style="text-align: right;">生年月日 年 月 日</p> <p>下記のとおり、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第12条第3項に規定する対象狩猟鳥獣の捕獲等の承認を受けたいので、同法施行規則第11条の2第2項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>		
捕獲等をしようとする制限区域の名称		
捕獲等をしようとする対象狩猟鳥獣の種類		
捕獲等をしようとする年月日		
狩猟者登録証	登録番号	
	登録年月日	年 月 日

添付書類

狩猟者登録証の写しを添付すること。

様式第 5 号(第 13 条関係)

指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証交付申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 主たる 事務所の
所在地 電話番号

名称

代表者の
氏名 印

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 14 条の 2 第 9 項及び同法施行規則第 13 条の 9 の規定に基づき、指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

指定管理鳥獣捕獲等事業 の 実 施 期 間	
指定管理鳥獣捕獲等事業 の 実 施 区 域	
従事者の住所・氏名・ 職 業 ・ 生 年 月 日	別紙名簿のとおり

記載上の注意事項

氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

様式第 6 号(第14条関係)

指定猟法許可申請書 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 福岡県知事 殿 <div style="text-align: center;"> 申請者 住 所 〒 電話番号 氏 名 印 職 業 生年月日 年 月 日 </div> <p style="font-size: small; margin-top: 20px;">鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第15条第4項ただし書の規定により指定猟法禁止区域における指定猟法による鳥獣の捕獲等の許可を受けたいので、同条第11項において準用する同法第9条第2項の規定により、下記のとおり申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
指 定 猟 法 の 種 類	
指 定 猟 法 に よ ら な け れ ば な ら な い 理 由	
捕 獲 等 の 目 的	
捕 獲 等 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
捕 獲 等 の 区 域	
捕 獲 等 を し よ う と す る 鳥 獣 の 種 類 及 び 数 量	
学術研究を目的として捕獲等 をしようとする場合にあって は、研究の事項及び方法	

記載上の注意事項

- 1 申請者本人の自署の場合は、押印は不要です。
- 2 申請者が法人の場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 3 申請書には、捕獲等をしようとする場所を明らかにした図面を添付してください。

備考 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第 7 号（第 15 条関係）

認定申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

〒 ー
申請者 住 所
電話番号 ー ー

名 称

代表者の
氏 名

印

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 3 第 1 項の規定に基づき、鳥獣捕獲等事業が同法第 18 条の 5 第 1 項に規定する基準に適合していることにつき、認定を受けたいので、次のとおり申請します。

鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及び方法	装薬銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	1 ニホンジカ 2 イノシシ 3 ヒグマ 4 ツキノワグマ 5 ニホンザル 6 その他（ ）
	空気銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	わなを使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	網を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
鳥獣捕獲等事業の実施体制	事業管理責任者の役職・氏名	
	捕 獲 従 事 者	別紙 1 「捕獲従事者名簿」 のとおり
	安 全 管 理 体 制	
	夜 間 銃 猟 の 実 施	1 有 2 無
鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識		
鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施		

記載上の注意事項

- 1 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 2 申請者の住所欄には、主たる事業所の所在地を記載すること。
- 3 鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法欄には、装薬銃・空気銃・わな・網ごとに対象とする全ての鳥獣を記載すること。
- 4 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

添付書類

- 1 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 2 添付書類は別紙 2 に掲げる書類のほか、知事が必要と認める書類とする。

【別紙 1】捕獲従事者名簿

氏名	生年月日	狩猟免許 の種類	※銃器を使用する場合		救急救命 講習の 受講の有無
			銃砲の種類	※夜間銃猟 をする者	

捕獲従事者名簿の記載に当たっては、次の事項に留意すること。

- 1 全ての捕獲従事者は、安全管理講習及び技能知識講習を修了していること。
- 2 狩猟免許の種類欄には、捕獲従事者が現に受けている全ての狩猟免許の種類（第一種銃猟免許、第二種銃猟免許、わな猟免許、網猟免許）を記載すること。
- 3 銃器を使用する場合は、銃砲の種類欄に記載することとし、当該捕獲従事者が鳥獣捕獲等事業で使用する全ての銃砲の種類（散弾銃（ライフル銃の場合にあってはその旨）、空気銃等）を記載すること。
- 4 夜間銃猟を実施する場合は、捕獲従事者のうち実際に夜間銃猟をする者について、夜間銃猟をする者欄に○を記載すること。なお、全ての夜間銃猟をする者は、夜間銃猟安全管理講習を修了しているとともに、夜間銃猟の技能要件を満たすこと。
- 5 救急救命講習の受講の有無欄については、捕獲従事者が受講した場合は○を記載すること。なお、捕獲従事者の半数以上が受講していること。

【別紙 2】添付書類一覧

※本申請書に添付した書類について、□に✓印を付すこと。

- 法人の定款又は寄付行為
- 法人の登記事項証明書
- 役員及び事業管理責任者の名簿（代表者を含む役員及び事業管理責任者の住所、本籍、氏名、生年月日及び役職）
- 雇用契約書の写しその他申請者の事業管理責任者に対する使用関係を証する書類
- 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程（夜間銃猟の実施に係る安全管理規程を含む。）
- 事業管理責任者が施行規則第 19 条の 4 第 1 項第 2 号イ及びロに掲げる事項を実施する旨を誓約する書面
- 事業責任者及び捕獲従事者の狩猟免許の写し
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した救命講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の内容及び時間を記した書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の内容及び時間を記した書類
- 施行規則第 19 条の 7 に規定する研修に関する計画書
- 事業者の捕獲実績を記した書類（鳥獣の捕獲等の発注者の氏名又は名称、鳥獣の種類、実施期間、実施区域、捕獲等の方法及び捕獲数を記した書類並びに申請前 3 年以内に実施した鳥獣の捕獲等において発生した全ての事故に関する報告書を含む。）（事業の契約書、仕様書、事業報告書等）
- 役員及び事業管理責任者が施行規則第 19 条の 8 第 3 号イからホまでに該当しない者である旨の誓約書
- 施行規則第 19 条の 8 第 4 号（整備省令附則第 2 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する損害保険契約の写し又は同号に規定する共済事業の被共済者であることを証する書類
- 申請者が法第 18 条の 4 に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書

（銃猟による事業を実施する場合）

- 捕獲従事者の銃砲刀剣類所持許可証の写し（麻醉銃の場合にあつては、人命救助等に従事する者届出済証明書の写しを含む。）

（夜間銃猟を実施する場合）

- 夜間銃猟をする捕獲従事者の技能が基準に適合することを証する書類
 - ・射撃技能を証明する書類
 - ・捕獲実績に関する書類
 - ・人格識見を有する旨の推薦書
- 夜間銃猟安全管理講習の修了証の写し
- 夜間銃猟の実施に係る安全管理規程

様式第 8 号(第 16 条関係)

変更認定申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

〒 -
住 所
電話番号 - -

名 称

代表者の
氏 名 印

年 月 日付け 第 号で認定を受けた鳥獣捕獲等事業の変更について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 7 第 1 項の規定に基づき認定を受けたいので、次のとおり申請します。

認 定 証 の 番 号	
認定証の交付年月日	年 月 日

	変更前	変更後
変更の内容		
変更の理由		
変更予定日		

記載上の注意事項

氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

様式第 9 号(第 17 条関係)

認定事項変更届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

住 所

〒 —

電話番号 — —

名 称

代表者の
氏 名

印

下記のとおり変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 7 第 3 項の規定に基づき、届け出ます。

変 更 前 の 名 称	
変 更 前 の 住 所	〒 —
変更前の代表者の氏名	
認 定 証 の 番 号	
認定証の交付年月日	

	変更前	変更後
変更の内容		
変更の理由		
変更日（又は 変更予定日）		

記載上の注意事項

- 1 申請者の名称、住所、氏名に変更がない場合は、「変更前の名称」「変更前の住所」「変更前の代表者の氏名」を省略することができる。
- 2 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

添付書類

申請書類の変更を行うときは、変更後の書類を添付すること。

様式第 10 号(第 18 条関係)

認定鳥獣捕獲等事業廃止届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

〒 ー
住 所
電話番号 ー ー

名 称

代表者の
氏 名 印

下記のとおり認定鳥獣捕獲等事業を廃止したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 7 第 4 項の規定に基づき、届け出ます。

認 定 証 の 番 号	
認定証の交付年月日	年 月 日
廃 止 し た 日	年 月 日

記載上の注意事項

氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

様式第 11 号(第 19 条関係)

認定有効期間更新申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

〒 ー

申請者 住 所

電話番号 ー ー

名 称

代表者の

氏 名

印

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 8 第 2 項の規定に基づき、認定の有効期間の更新を受けたいので、次のとおり申請します。

認定証の番号	
認定証の交付年月日	年 月 日
認定をした都道府県知事名	

鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及び方法	装薬銃を使用して捕獲等をする鳥獣の種類	1 ニホンジカ 2 イノシシ 3 ヒグマ 4 ツキノワグマ 5 ニホンザル 6 その他 ()
	空気銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	わなを使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	網を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
鳥獣捕獲等事業の実施体制	事業管理責任者の役職・氏名	
	捕 獲 従 事 者	別紙 1 「捕獲従事者名簿」のとおりに
	安 全 管 理 体 制	
	夜 間 銃 猟 の 実 施	1 有 2 無
鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識		
鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施		
研修の実施状況		

記載上の留意事項

- 1 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 2 申請者の住所欄には、主たる事業所の所在地を記載すること。
- 3 鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法欄には、装薬銃・空気銃・わな・網ごとに対象とする全ての鳥獣を記載すること。
- 4 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

添付書類

- 1 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 2 添付書類は別紙 2 に掲げる書類のほか、知事が必要と認める書類とする。

【別紙 1】捕獲従事者名簿

氏 名	生年月日	狩猟免許 の種類	※銃器を使用する場合		救急救命 講習の 受講の有無
			銃砲の種類	※夜間銃猟 をする者	

捕獲従事者名簿の記載に当たっては、次の事項に留意すること。

- 1 全ての捕獲従事者は、安全管理講習及び技能知識講習を修了していること。
- 2 狩猟免許の種類欄には、捕獲従事者が現に受けている全ての狩猟免許の種類（第一種銃猟免許、第二種銃猟免許、わな猟免許、網猟免許）を記載すること。
- 3 銃器を使用する場合は、銃砲の種類欄に記載することとし、当該捕獲従事者が鳥獣捕獲等事業で使用する全ての銃砲の種類（散弾銃（ライフル銃の場合にあってはその旨）、空気銃等）を記載すること。
- 4 夜間銃猟を実施する場合は、捕獲従事者のうち実際に夜間銃猟をする者について、夜間銃猟をする者欄に○を記載すること。なお、全ての夜間銃猟をする者は、夜間銃猟安全管理講習を修了しているとともに、夜間銃猟の技能要件を満たすこと。
- 5 救急救命講習の受講の有無欄については、捕獲従事者が受講した場合は○を記載すること。なお、捕獲従事者の半数以上が受講していること。

【別紙 2】添付書類一覧

※本申請書に添付した書類について、□に✓印を付すこと。

※前回申請時に提出した書類から変更がなく、知事が別に指示する書類については、その添付を省略することができる。ただし、下線のものは必須。

- 法人の定款又は寄付行為
- 法人の登記事項証明書
- 役員及び事業管理責任者の名簿（代表者を含む役員及び事業管理責任者の住所、本籍、氏名、生年月日及び役職）
- 雇用契約書の写しその他申請者の事業管理責任者に対する使用関係を証する書類
- 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程（夜間銃猟の実施に係る安全管理規程を含む。）
- 事業管理責任者が施行規則第 19 条の 4 第 1 項第 2 号イ及びロに掲げる事項を実施する旨を誓約する書面
- 事業責任者及び捕獲従事者の狩猟免許の写し
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した救命講習の修了証の写し又はこれに類する書類（新たに受講した者に限る。）
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の修了証の写し又はこれに類する書類（新たに修了した者に限る。）
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の修了証の写し又はこれに類する書類（新たに修了した者に限る。）
- 施行規則第 19 条の 7 に規定する研修に関する計画書
- 研修の実施状況に関する報告書
- 事業者の捕獲実績を記した書類（鳥獣の捕獲等の発注者の氏名又は名称、鳥獣の種類、実施期間、実施区域、捕獲等の方法及び捕獲数を記した書類並びに申請前 3 年以内に実施した鳥獣の捕獲等において発生した全ての事故に関する報告書を含む。）（事業の契約書、仕様書、事業報告書等）
- 役員及び事業管理責任者が施行規則第 19 条の 8 第 3 号イからホまでに該当しない者である旨の誓約書
- 施行規則第 19 条の 8 第 4 号（整備省令附則第 2 条の規程により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する損害保険契約の写し又は同号に規定する共済事業の被共済者であることを証する書類
- 申請者が法第 18 条の 4 に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書

（銃猟による事業を実施する場合）

- 捕獲従事者の銃所持許可証の写し（麻醉銃の場合にあつては、人命救助等に従事する者届出済証明書の写しを含む。）

（夜間銃猟を実施する場合）

- 夜間銃猟をする捕獲従事者の技能が基準に適合することを証する書類
 - ・射撃技能を証明する書類
 - ・捕獲実績に関する書類
 - ・人格識見を有する旨の推薦書
- 夜間銃猟安全管理講習の講習修了証の写し（新たに修了した者に限る。）
- 夜間銃猟の実施に係る安全管理規程

様式第12号(第20条関係)

飼養登録申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 住 所 〒
TEL
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり、鳥獣の飼養登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第19条第2項の規定により申請します。

記

飼養しようとする鳥獣 の 種 類 及 び 数 量	雄 羽(頭)
	雌 羽(頭)
捕獲許可証の番号 及 び 許 可 年 月 日	

様式第13号(第21条関係)

飼養登録期間更新申請書							
年 月 日							
福岡県知事 殿							
申請者 住 所 〒 TEL (法人にあつては、主たる事務所の所在地)							
氏 名 印 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)							
<p>下記のとおり、飼養登録の有効期間の更新を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第19条第5項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>							
更新しようとする鳥獣の種類及び数量	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">雄</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">羽(頭)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px dashed black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">雌</td> <td style="text-align: center;">羽(頭)</td> </tr> </table>	雄	羽(頭)			雌	羽(頭)
雄	羽(頭)						
雌	羽(頭)						
更新しようとする登録の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで						
更新しようとする登録票の番号							
現在飼養している鳥獣の種類及び数量	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">雄</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">羽(頭)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px dashed black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">雌</td> <td style="text-align: center;">羽(頭)</td> </tr> </table>	雄	羽(頭)			雌	羽(頭)
雄	羽(頭)						
雌	羽(頭)						

添付書類

更新しようとする登録票を添付すること。

様式第14号(第22条関係)

<p>登録鳥獣譲受等届出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福岡県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">届出者 住 所 〒 TEL (法人にあつては、主たる事務所の所在地)</p> <p style="text-align: center;">氏 名 印 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p> <p>下記のとおり、登録鳥獣の(譲受け・引受け)をしたので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第20条第3項の規定により届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>		
譲渡し 又は引 渡しを した者	住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
譲受け又は引受けをした 年 月 日	年 月 日	
譲受け又は引受けをした鳥獣 の 登 録 票	番 号	有 効 期 間
		年 月 日から 年 月 日
譲受け又は引受けをした鳥獣 の種類、雌雄別頭(羽)数		

添付書類

譲受け又は引受けをした鳥獣に係る登録票の写しを添付すること。

様式第15号(第23条関係)

<p>販売許可申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福岡県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 〒 TEL (法人にあつては、主たる事務所の所在地)</p> <p style="text-align: center;">氏 名 印 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: center;">職 業 生年月日 年 月 日</p> <p>下記のとおり、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第24条第1項に規定する販売禁止鳥獣等の販売の許可を受けたいので、同条第11項において準用する同法第19条第2項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>					
販売しようとする鳥獣等の種類及び数量					
販売しようとする鳥獣等の所在地					
許可を受けようとする事由					
販売予定期間	年 月 日から 年 月 日まで				
販売しようとする鳥獣等の入手経路					
現在飼育中の種鳥獣の種類別雌雄別数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px dashed black;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">雄 羽(頭)</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px dashed black;"></td> <td style="text-align: right;">雌 羽(頭)</td> </tr> </table>		雄 羽(頭)		雌 羽(頭)
	雄 羽(頭)				
	雌 羽(頭)				

様式第16号(第25条関係)

特別保護地区（特別保護指定区域）内行為許可申請書

福岡県知事 殿

年 月 日

住 所 電話番号

ふりがな 氏 名 印 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第29条第7項の規定により鳥獣保護区特別保護地区（特別保護指定区域）内における行為の許可を受けたいので、同条第8項の規定により次のとおり申請します。

Table with columns for '特別保護地区（特別保護指定区域）の名称', '行為の種類', '行為の目的', '行為の場所', '行為の場所及びその付近の状況', '林況', '建築物等の設置又は埋立て(干拓)申請に係る概要', '施行方法', '関連行為の概要', '予定日', '備考'.

記載上の注意事項

- 1 「備考」欄には次の事項を記入すること。 (1) 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況 (2) 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み (3) 過去に鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件 2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

添付図面 (水面の埋立て若しくは干拓、木竹の伐採又は工作物の設置に係る申請のみ添付)

- 1 行為の場所を明らかにした縮尺5万分の1以上の地形図 2 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺5千分の1以上の概況図及び天然色写真 (近景、遠景の写真及び行為の場所との関係を明らかにした撮影位置図) 3 行為の実施方法の表示に必要な図面

備考 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第18号(第27条関係)

<p>特定猟具使用承認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>福岡県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">〒</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所</p> <p style="text-align: center;">TEL</p> <p style="text-align: center;">氏 名 印</p> <p style="text-align: center;">職 業</p> <p style="text-align: center;">生年月日 年 月 日</p> <p>下記のとおり、特定猟具使用制限区域における特定猟具を使用した鳥獣の捕獲等の承認を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第35条第4項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>		
使用しようとする 特定猟具の種類		
特定猟具使用制限区域 の 名 称		
捕獲等しようとする 年 月 日	年 月 日	
狩猟者登録証	登 録 番 号	
	登 録 年 月 日	年 月 日

添付書類

狩猟者登録証の写しを添付すること。

様式第 19 号(第 28 条関係)

麻酔銃猟許可申請書	
福岡県知事 殿	年 月 日
申請者	〒 ー ー 住 所 電話番号 ー ー
	氏 名 印
	職 業
	生年月日 年 月 日
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 38 条の 2 第 2 項及び同法施行規則第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、住居集合地域等における麻酔銃猟の許可を受けたいので、次のとおり申請します。	
使用する麻酔薬の名称及び量	
住居集合地域等において麻酔銃猟をしなければならない理由	
捕 獲 の 期 間	
捕 獲 の 区 域	
捕獲等する鳥獣の種類及び数量	
危害の防止のための措置	
麻酔銃の所持許可証の番号及び交付年月日（所持許可者以外が実施する場合は人命救助等に従事する者届出済証明書番号及び交付年月日を含む）	

記載上の注意事項

- 1 使用する麻酔薬の名称及び量欄には、使用薬名又は麻酔薬の主成分及び 1 発射当たりの施用量を明示すること。
- 2 住居集合地域等において麻酔銃猟をしなければならない理由欄には、当該住居集合地域で実施しなければならない理由や、麻酔銃猟によらなければならない理由等を記載すること。
- 3 捕獲の区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲の場所を明らかにした縮尺 1:50,000 以上の地形図等を添付すること。
- 4 危害の防止のための措置欄には、人の身体、生命に予期しない危険を及ぼすおそれを回避する観点から行う措置（方法等の工夫等）を具体的に記入すること。
- 5 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

留意事項

住居集合地域の麻酔銃猟については、本許可申請の他に、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 9 条第 2 項の規定に基づく許可申請が必要であり、さらに、必要に応じて同法第 37 条に基づく危険猟法の許可申請が必要であることに留意すること。

様式第20号(第29条関係)

記載上の
注意事項

- 一 文字は楷書で明瞭に記載すること。
- 二 太枠欄には、申請者は記載しないこと。

整理番号					狩 猟 免 許 申 請 書	年 月 日	領 収 証 紙
福岡県知事 殿							
住 所	(〒 —)				電 話 番 号 — —		
ふりがな 氏 名							印
生 年 月 日	年	月	日	生			
<p>下記のとおり、狩猟免許を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第41条の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 受けようとする狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第 1 種統猟免許又は第 2 種統猟免許の猟具の所持許可 (免許の種類欄の□にシ印を付し、番号に○印を付す。)</p>							
□ 網 猟 免 許		1 網		□ わ な 猟 免 許		2 わ な	
□ 第 1 種 統 猟 免 許		3	ラ	イ	フ	ル	統
		4	散	弾 銃			
		5	空気銃(圧縮ガスを使用する ものを含む。)				銃
□ 第 2 種 統 猟 免 許		6		空気銃(圧縮ガスを使用する ものを含む。)		銃	
		交 付 年 月 日		年 月 日		年 月 日	
<p>(2) 他の狩猟免許を受けている場合は、その狩猟免許の種類、狩猟免許を交付した都道府県知事名、交付年月日及び狩猟免状の番号並びに同一登録年度において他の免許申請書又は免許更新申請書を提出していることの有無</p>							
他 の 免 許	免 許	都道府県知事名		知 事	交 付 年 月 日	年 月 日	狩 猟 免 状 の 番 号
						更 新 の 有 無	

他の免許	免許	都道府県知事名	交付年月日	狩猟免許の番号	更新の有無
		知事	年月日	号	
他の免許	免許	都道府県知事名	交付年月日	狩猟免許の番号	更新の有無
		知事	年月日	号	

(3) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律又は同法の規定に基づき命令の規定に違反して罰金以上の刑に処せられたことの有無(有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合にはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることとなった年月日を記載すること。)

罰金以上の刑に処せられたことの有無

有 無

執行を受けることなくなった年月日

年 月 日

(4) 狩猟免許を取り消されたことの有無(有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合にはその年月日、狩猟免許の種類及び都道府県知事名を記載すること。)

免許を取り消されたことの有無

有 無

年月日

年月日

免許の種類

免許を取り消した都道府県知事名

知事

免許の種類	狩猟免許番号	試験の結果	適性試験			知識試験	技能試験
			視力	聴力	運動能力		
網 猟 免 許	号						
わ な 猟 免 許	号						
第1種 銃 猟 免 許	号						
第2種 銃 猟 免 許	号						

添付書類

- 1 銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を現に受けている場合は、当該許可に係る許可証の写し
- 2 銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を現に受けていない場合は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第40条第2号から第4号までに該当するかどうかの医師の診断書
- 3 申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0cm、横の長さ2.4cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの1枚

様式第二十号の次に次の十様式を加える。

様式第21号(第30条関係)

整理番号

記載上の
注意事項

- 一 文字は楷書で明瞭に記載すること。
- 二 太枠欄には、申請者は記載しないこと。

狩猟免許更新申請書		領収証紙	
福岡県知事 殿		年 月 日	年 月 日
住所	(〒 — —)	電話番号	— —
ふりがな	氏名	印	
生年月日	年 月 日	生	年 月 日
<p>下記のとおり、狩猟免許の更新を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第51条第1項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 更新を受けようとする狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の猟具の所持許可(免許の種類欄の□にレ印を付し、番号に○印を付す。)</p>			
<input type="checkbox"/> 網 猟 免 許		1 網	□ わ な 猟 免 許
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許		3 ラ イ フ ル 銃 4 散 弾 銃	猟銃・空気銃所持 許 可 証 番 号
<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許		5 空気銃(圧縮ガスを使用する ものを含む。)	交 付 年 月 日
(2) 更新しようとする狩猟免許(免許の種類欄の□にレ印を付す。)		6 空気銃(圧縮ガスを使用する ものを含む。)	年 月 日
免許の種類	狩猟免許を交付した都道府県知事名	狩猟免許の番号	交付年月日
<input type="checkbox"/> 網 猟 免 許	知 事	号	年 月 日

<input type="checkbox"/> わな 猟 免 許		知事	号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許		知事	号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許		知事	号	年 月 日

(3) 同一登録年度において、更新を受けようとする狩猟免許と異なる種類の狩猟免許に係る免許申請書又は免許更新申請書を提出している場合は、その狩猟免許の種類

免許の種類	狩 猟 免 許 番 号	講 習 会	適 性 試 験			※ 適性試験の免除
			視 力	聴 力	運動能力	
網 猟 免 許	号					
わ な 猟 免 許	号					
第1種銃猟免許	号					
第2種銃猟免許	号					

(4) 認定鳥獣捕獲等事業の従事者の場合において、狩猟について必要な適性を有することの確認。
(確認がなされている場合は、適性の確認欄の□にシ印を付すること。)

適性の確認

添付書類

- 1 銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を現に受けている場合は、当該許可に係る許可証の写し
- 2 銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を現に受けていない場合は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第40条第2号から第4号までに該当するかどうかの医師の診断書
- 3 申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0cm、横の長さ2.4cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの1枚
- 4 (4)において、適性の確認がなされている場合は、認定鳥獣捕獲等事業者が当該従事者について、狩猟について必要な適性の確認をした旨の書面を添付すること。

様式第22号(第31条関係)

(表面)

※登録番号			
※狩猟免許			
※損害の賠償			
※放鳥獣猟区の区域の登録の有無			
※法施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別			
※整理番号		※対象鳥獣捕獲員であるか否かの別	

狩 猟 者 登 録 申 請 書		写 真
福岡県知事 殿		
年 月 日		

住 所	(〒 ー ー) 電話番号 (ー ー)	収入証紙
ふりがな		
氏 名	印	
生年月日	年 月 日生	
下記のとおり狩猟者登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第56条（鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律第9条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により申請します。 記 (1) 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類（□に \blacktriangle 印を付す。）、使用する猟具の種類（番号に○印を付す。）、免許を与えた都道府県知事名、交付年月日及び狩猟免許の番号並びに所持する免許の種類（□に \blacktriangle 印を付す。第2種銃猟免許に係る登録の場合に限る。）を記入。 なお、第1種銃猟免許を受けた者が空気銃のみを申請する場合は、第2種銃猟免許に係る登録申請をすること（「第2種銃猟免許に係る登録」の□に \blacktriangle 印を付す。）。		

<input type="checkbox"/> 網猟免許に係る登録	1 網	都道府県知事名	知事	交 付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号
<input type="checkbox"/> わな猟免許に係る登録	2 わな	都道府県知事名	知事	交 付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許に係る登録	3 ライフル銃 4 散 弾 銃 5 空 気 銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	都道府県知事名	知事	交 付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号
<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許に係る登録	6 空 気 銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	所持する免許の種類 <input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許 <input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許		交 付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号

(裏面)

(2) 狩猟をしようとする場所																			
1 県の区域全部		2 放鳥獣猟区の区域																	
(3) 対象鳥獣捕獲員であるか否かの別 (対象鳥獣捕獲員である場合は□に☑印を付し、かつ、対象鳥獣捕獲員として所属している市町村の名称を記載する。)																			
<input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員 <input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員でない		対象鳥獣捕獲員として所属する市町村名 ()																	
(4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別 (該当の□に☑印を付する。)																			
<input type="checkbox"/> 許可捕獲等をした者 <input type="checkbox"/> 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者		<input type="checkbox"/> 許可捕獲等に従事した者 <input type="checkbox"/> いずれにも該当しない																	
(5) 免許の効力の停止の有無 (有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合には、その停止の期間を記載すること。)																			
免許の効力の停止の有無	1 有 2 無	停止の期間	年 月 日から	年 月 日まで															
(6) 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日 (第1種猟銃免許又は第2種猟銃免許の場合)																			
第1種 銃猟免許	ライフル銃	猟銃・空気銃 所持許可証番号	号	交付年月日	年 月 日														
	散弾銃																		
第2種 銃猟免許	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)																		
	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)																		
(7) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件に関する事項																			
共済事業	法人名	対象損害	給付額	被共済の期間															
損害保険契約	保険会社名	対象損害	保険金額	被保険期間															
資産保有																			
(8) 職業																			
<table border="1"> <tr> <td>1 専門的・技術的職業従事者</td> <td>2 管理的職業従事者</td> <td>3 事務従事者</td> </tr> <tr> <td>4 販売従事者</td> <td>5 農林業従事者</td> <td>6 漁業従事者</td> </tr> <tr> <td>7 採鉱・採石作業者</td> <td>8 運輸・通信従事者</td> <td>9 技能工・生産工程作業者</td> </tr> <tr> <td>10 単純労働者</td> <td>11 保安職業従事者</td> <td>12 サービス職業従事者</td> </tr> <tr> <td>13 分類不能の職業</td> <td>14 無職</td> <td></td> </tr> </table>					1 専門的・技術的職業従事者	2 管理的職業従事者	3 事務従事者	4 販売従事者	5 農林業従事者	6 漁業従事者	7 採鉱・採石作業者	8 運輸・通信従事者	9 技能工・生産工程作業者	10 単純労働者	11 保安職業従事者	12 サービス職業従事者	13 分類不能の職業	14 無職	
1 専門的・技術的職業従事者	2 管理的職業従事者	3 事務従事者																	
4 販売従事者	5 農林業従事者	6 漁業従事者																	
7 採鉱・採石作業者	8 運輸・通信従事者	9 技能工・生産工程作業者																	
10 単純労働者	11 保安職業従事者	12 サービス職業従事者																	
13 分類不能の職業	14 無職																		
記載上の注意事項																			
1 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに申請書を提出すること。																			
2 文字は、楷書で明瞭に記載すること。																			
3 (2)は、該当番号を○で囲むこと。																			
4 (8)は、職業を具体的に記載し、さらに職業分類の該当番号を○で囲むこと。																			
5 ※印欄には、申請者は記載しないこと。 対象鳥獣捕獲員であるか否かの別の欄は、対象鳥獣捕獲員である場合は所属市町村名を、対象鳥獣捕獲員でない場合は「否」と記載するものとする。 また、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別の欄は、該当者である場合は「有」を、該当者でない場合は「否」と記載するものとする。																			
6 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。																			
添付書類																			
1 狩猟により生じる損害の賠償についての要件を備えていることを証する書面																			
2 申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの2枚																			
3 申請者が県外在住者の場合には、現に狩猟免許を受けているかどうか及びその効力を確認するために必要な書類																			
4 申請者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者にあつては、狩猟税減免措置について要件を備えていることを証する書面																			
備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。																			

様式第23号(第32条関係)

(表面)

※登録番号						
※狩猟免許						
※損害の賠償						
※放鳥獣猟区の区域の登録の有無						
※法施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別						
※対象鳥獣捕獲員であるか否かの別						
※整理番号						
狩猟者変更登録申請書			写 真			
福岡県知事 殿						
年 月 日						
住 所	(〒 — —) 電話番号 (— —)		収入証紙			
ふりがな						
氏 名	印					
職 業						
生年月日	年 月 日生					
変更しようとする狩猟者登録証の番号	号					
変更しようとする狩猟者登録証の交付年月日	年 月 日					
<p>下記のとおり変更登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第61条第2項の規定により申請します。</p> <p>(1) 変更登録を受けようとする狩猟免許の種類 (□に\blacktriangle印を付す。)、使用する猟具の種類 (番号に○印を付す。)、免許を与えた都道府県知事名、交付年月日及び狩猟免許の番号並びに所持する免許の種類 (□に\blacktriangle印を付す。第2種銃猟免許に係る登録の場合に限る。) を記入 (変更がある場合のみ記入)。 <small>なお、第1種銃猟免許を受けた者が空気銃のみを申請する場合は、第2種銃猟免許に係る登録申請をすること (「第2種銃猟免許に係る登録」の□に\blacktriangle印を付す。)</small></p>						
<input type="checkbox"/> 網猟免許に係る登録	1 網	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号
<input type="checkbox"/> わな猟免許に係る登録	2 わな	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許に係る登録	3 ライフル銃 4 散弾銃 5 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号
<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許に係る登録	6 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	所持する免許の種類 <input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許 <input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許		交付年月日	年 月 日	狩猟免許の番号

(裏面)

(2) 変更をしようとする場所 (変更がある場所のみ記入)					
1 県の区域全部			2 放鳥獣猟区の区域		
(3) 免許の効力の停止の有無 (有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合には、その停止の期間を記載すること。)					
免許の効力の停止の有無	1 有 2 無	停止の期間	年 月 日から	年 月 日まで	
(4) 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日 (第 1 種猟銃免許又は第 2 種猟銃免許の場合)					
第 1 種 銃猟免許	ライフル銃	猟銃・空気銃 所持許可証番号	号	交付年月日	年 月 日
	散弾銃				
空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)					
第 2 種 銃猟免許	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)				
<p>記載上の注意事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 狩猟者変更登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに申請書を提出すること。 2 文字は、楷書で明瞭に記載すること。 3 (1)及び(2)については、変更がある場合のみ必要事項を記入し、変更がない場合は記入しないこと。 4 (2)は、該当番号を○で囲むこと。 5 ※印欄には、申請者は記載しないこと。 6 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。 <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 申請前 6 か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ 3.0 センチメートル、横の長さ 2.4 センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの 2 枚 2 申請者が県外在住者の場合には、現に狩猟免許を受けているかどうか及びその効力を確認するために必要な書類 3 申請者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 65 条第 1 項第 7 号、第 8 号又は第 9 号の該当者である場合は、狩猟税減免措置について要件を備えていることを証する書面 <p>備考 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。</p>					

様式第24号(第33条、第34条及び第35条関係)

住所等変更届出書 許可証等亡失届出書 許可証等再交付申請書		年 月 日
福岡県知事 殿		
住 所	(〒 — — — — —) 電話番号 — — — — —	収 入 証 紙
ふりがな	-----	
氏 名	印	
生年月日	年 月 日 生	
職 業		
<p>(該当項目の□に L印を付す)</p> <p><input type="checkbox"/> 住所・氏名等に係る区分の変更届出書 (※1) 下記のとおり住所等の変更をしたので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(第46条第1項、第61条第4項)又は同法施行規則(第7条第11項、第7条第12項、第11条の2第9項、第13条の9第5項、第13条の9第6項、第15条第6項、第20条第5項、第24条第5項、第42条第5項、第46条の2第5項)の規定により届け出ます。</p> <p><input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員となった場合又は当該者が対象鳥獣捕獲員でなくなった場合の届出書 (※2) 下記のとおり変更があったので、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律第9条第6項の規定により読み替えて適用する鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第61条第4項の規定により届け出ます。</p> <p><input type="checkbox"/> 亡失届出 下記のとおり狩猟免許等を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則(第7条第13項、第7条第14項、第11条の2第10項、第13条の9第7項、第15条第7項、第20条第6項、第24条第6項、第42条第6項、第46条の2第6項、第50条、第65条第10項)の規定により届け出ます。</p> <p><input type="checkbox"/> 再交付申請 下記のとおり狩猟免許等を亡失(滅失、汚損、破損)したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(第9条第9項、第15条第7項、第19条第6項、第24条第6項、第35条第8項、第46条第2項、第61条第5項)又は同法施行規則(第11条の2第7項、第13条の9第4項、第46条の2第4項)の規定により狩猟免許等の再交付を申請します。</p>		
狩 猟 免 状 等 の 種 類		(該当項目の□に L 印を付す) <input type="checkbox"/> 狩 猟 免 状 <input type="checkbox"/> 狩猟者登録証 <input type="checkbox"/> 狩猟者記章 <input type="checkbox"/> 鳥獣の捕獲等許可証 <input type="checkbox"/> 従 事 者 証 <input type="checkbox"/> 承認証(対象狩猟鳥獣) <input type="checkbox"/> 指定猟法許可証 <input type="checkbox"/> 鳥獣飼養登録票 <input type="checkbox"/> 販売許可証 <input type="checkbox"/> 承認証(特定猟具使用) <input type="checkbox"/> 指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証 <input type="checkbox"/> 麻醉銃猟許可証
番 号		
交 付 年 月 日		年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日		年 月 日
※1	変 更 事 項	(該当項目の□に L 印を付す) <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 職業 <input type="checkbox"/> 銃砲所持許可証番号及び交付年月日 <input type="checkbox"/> 使用しようとする猟具 <input type="checkbox"/> 狩猟免許の効力停止
	変 更 内 容	旧 ----- 新
※2	変 更 事 項	(該当項目の□に L 印を付す) <input type="checkbox"/> 対象鳥獣捕獲員となった。 <input type="checkbox"/> 当該者が対象鳥獣捕獲員でなくなった。
亡失又は再交付の理由		

記載上の注意事項

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□に **L**印を付すこと。
- 2 ※1印の欄は、住所・氏名等の変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所、氏名の変更が確認できる書類(住民票、運転免許証の写等)を添付すること。
 (届出書の提出に際して上記書類の提示を行うことでも足りる。)
- 3 ※2印の欄は、対象鳥獣捕獲員でない者として狩猟者登録を行った者が当該者の狩猟者登録期間中に対象鳥獣捕獲員となった場合又は当該者が対象鳥獣捕獲員でなくなった場合の届け出に限り記入すること。
- 3 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 4 法人にあっては、住所欄は主たる事務所の所在地を、氏名の欄は名称と代表者名を記入すること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第25号(第37条関係)

(表)

福岡県知事 殿				年	月	日			
				住 所	〒				
				TEL					
				団体の名称		印			
				代表者氏名					
〇〇猟区設定認可申請書									
<p>下記のとおり、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第68条第1項に規定する〇〇猟区の設定の認可を受けたいので、同法施行規則第72条第1項の規定により申請します。</p>									
記									
1 猟区予定区域内の地目別面積									
山 林				原野	耕地	水面	その他	計	備考
国有林	公有林	私有林	計						
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
<p>注 備考欄には、水面の利用状況(例えば、ため池、ダム)、その他欄中の地目の名称(例えば、宅地)等について記載すること。</p>									
2 猟区予定区域内の鳥獣生息状況									
<p>(1) 区域内に生息する鳥獣について、最近3か年間の生息数の多い鳥獣の種名を挙げて生息の概要(増減傾向を含む)を説明すること。特に狩猟期間内の狩猟鳥獣及び狩猟鳥獣と誤認されるおそれのある非狩猟鳥獣の生息状況について詳述すること。</p> <p>(2) 水面のある場合は、水面における鳥獣の生息状況を説明すること。</p> <p>(3) 鳥獣の繁殖地として、植生など適している事項について説明すること。</p> <p>(4) 鳥獣の生息状況の参考資料として、猟区の環境を示す写真数枚を添付すること。</p> <p>(5) 猟区の環境を示す写真については、「猟区の位置図」中に、各々の写真についての撮影方向を矢印で示すこと。また、写真の説明上必要と認められる場合は説明書きを付すること。</p>									
3 猟区の維持管理の事務委託									
<p>維持管理の事務を委託する場合は、委託を受ける者の住所、名称(代表者の氏名)、委託事務の内容等について記載すること。</p>									
4 狩猟鳥獣の保護繁殖施設の設置計画									
(1) 〇〇年度の計画									
①給水施設									
②給餌施設									
③営巣、避難及び採餌に必要な森林及び草原									
(2) 〇〇年度の計画									
①給水施設									
②給餌施設									
③営巣、避難及び採餌に必要な森林及び草原									
<p>注 (1)には、当初年度の計画を、(2)には、次年度の計画を記載すること。 (以下、5及び6において同じ。)</p>									

(裏)

5 狩猟鳥獣の人工増殖計画									
(1) ○○年度の計画									
対 象 種	増殖施設の規模	繁殖親の数	育成子の計画数	備 考					
	m ²								
注 1 増殖施設の規模の欄には、野生化訓練場等も記載すること。 2 備考欄には、増殖施設の所在地等を記載すること。									
(2) ○○年度の計画									
(1)に同じ									
6 狩猟鳥獣の放鳥獣計画									
(1) ○○年度の計画									
放鳥獣対象種	放鳥獣数	放鳥獣の方法	放鳥獣の場所	放鳥獣の入手相手方の名称	備 考				
(2) ○○年度の計画									
(1)に同じ									
7 1 狩猟期間の月別入猟者・捕獲鳥獣の見込数									
○○年度(当初年度)									
月	入猟見込数			捕 獲 見 込 数					
	網・わな 猟	第 1 種 銃猟	第 2 種 銃猟						
10	人	人	人						
11									
12									
1									
2									
3									
4									
計									
注 1 入猟見込数は、別添予算書の入猟見込数と同数であること。 2 放鳥獣猟区にあつては、捕獲見込数は、当該年度の放鳥獣数の90%以下であること。 3 次年度以降入猟見込数、捕獲見込数に相当の差が生じる計画の場合は、その旨を記載すること。									
8 猟区運営に従事する者									
区 分	氏 名	年 齢	狩猟経 験年数	狩 猟 鳥 獣 増 殖 従 事 年 数	猟区運営に必要な 能力に関する事項				
猟 区 管 理 者									
主 任									
巡 視 員									
事 務 員									
注 1 国又は地方公共団体以外の者の申請について必要である。 2 猟区運営に必要な能力に関する事項欄には、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」について十分な知識があること、官公庁、企業団体等で一定の業務の推進を指揮、運営した経験があることなどについて記載すること。									
9 猟区運営に必要な資金計画									
注 1 国又は地方公共団体以外の者について必要であること。 2 具体的に資金計画を記載すること。 3 自己資金にあつては、銀行等の預金の現在残高証明書、自己資金以外の資金にあつては、その調達が可能であることを証明する書類を添付すること。									

様式第26号(第38条関係)

福岡県知事 殿	年 月 日
住 所 〒 TEL 団体の名称 代表者氏名	印
○ ○ 猟 区 管 理 規 程 変 更 認 可 申 請 書 ○ ○ 猟 区 廃 止 認 可 申 請 書	
下記のとおり、鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第71条第1項に規定する○○猟区の(管理規程の変更・廃止)の認可を受けたいので、同法施行令第3条の規定により申請します。	
記	
変更しようとする猟区管理規程の名称又は廃止しようとする猟区の名称	
変 更 又 は 廃 止 の 事 由	
※ 猟 区 管 理 規 程 の 改 正 案	
※ 新 旧 対 照 表	
※ 改 正 後 の 猟 区 管 理 規 程 案	
そ の 他 必 要 な 事 項	

記載上の注意事項

※印欄は、猟区管理規程の変更申請の場合について記載すること。

様式第27号(第39条関係)

年 月 日	
福岡県知事 殿	
住 所 〒 TEL	印
団体の名称	
代表者氏名	
〇〇猟区管理規程変更届出書	
<p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第71条第2項の規定により、〇〇 猟区の管理規程を変更したので、下記のとおり届け出ます。</p>	
記	
変更した項目	変 更 内 容
猟 区 の 名 称	
事 務 所 の 位 置	
入 猟 見 込 み の 手 続	
入 猟 承 認 の 通 知 方 法	

様式第 28 号(第 40 条関係)

夜間銃猟確認申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

認定証番号

申請者 住 所 〒 -
電話番号 - -

名 称

代 表 者 の
氏 名 印

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 14 条の 2 第 8 項第 2 号及び同法施行規則第 13 条の 8 の規定に基づき、次の夜間銃猟に関する事項が指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に適合することについて確認を受けたいので、申請します。

夜間銃猟の実施日時	
夜間銃猟の実施区域	
夜間銃猟の実施方法	
夜間銃猟の実施体制	
夜間銃猟をする者	
住民の安全確保・周辺地域への注意喚起の方法	
備 考	

記載上の注意事項

- 1 夜間銃猟の実施日時欄には、夜間銃猟を実施する予定の日程及び時間帯を記載すること。
- 2 夜間銃猟の実施区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記載し、夜間銃猟の実施区域を明らかにした縮尺 1:50,000 以上の地形図及び必要に応じて実施場所の状況が分かる天然色写真を添付すること。
- 3 夜間銃猟の実施方法欄には、「誘引捕獲法（ハイタワー式）」等の方法を記載し、夜間銃猟の実施方法を明らかにした図面並びに射撃場所、射撃方向、その付近の状況、安全確保のための措置その他夜間銃猟の安全性を確保するために必要な事項を明らかにした縮尺 1:5,000 以上の概況図及び天然色写真等の中から必要な書類を添付すること。
- 4 夜間銃猟の実施体制欄には、夜間銃猟を実施する際の従事者の配置、捕獲個体の回収体制、関係機関との連携方法等について記載すること。
- 5 夜間銃猟をする者欄には、夜間銃猟び捕獲従事者の要件を満たす射手のうち本申請で夜間銃猟に従事する全ての射手の名前を記載し、認定書の写し及び認定鳥獣捕獲等事業に従事する捕獲従事者の名簿を添付すること。
- 6 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

様式第 29 号(第 41 条及び 42 条関係)

年 月 日	
認定証再交付申請書 認定証亡失届出書	
福岡県知事 殿	
住 所	(〒 — —) 電話番号 — —
名 称	
代表者の 氏 名	印
(該当項目の□に✓印を付す)	
<input type="checkbox"/> 再交付申請 下記のとおり認定証を亡失(滅失)したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 19 条の 9 第 3 項の規定により認定証の再交付を申請します。	
<input type="checkbox"/> 亡失届出 下記のとおり認定証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 19 条の 9 第 5 項の規定により届け出ます。	
認定証	番 号
	交付年月日
年 月 日	
亡失・滅失した事情	

記載上の注意事項

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□に✓印を付すること。
- 2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

様式第 30 号(第 43 条関係)

狩猟について必要な適性の確認をした旨の書面

年 月 日

福岡県知事 殿

申請者 住 所 〒 ー
 電話番号 ー ー
 名 称
 代表者の
 氏 名 印

以下の事業従事者については、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 6 第 1 項に規定する認定鳥獣捕獲等事業に従事する者であることを証明するとともに、狩猟について必要な適性を有することについて、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 59 条の 2 に基づき、提出します。

事業従事者の氏名	適性を有することを 確認した日	適性を有することを 確認した方法	結 果

記載上の注意事項

- 1 適正を有することを確認した日欄には、狩猟免許の更新の申請前一年以内の年月日を記載すること
- 2 適正を有することを確認した方法欄には、安全管理規程に定める事業従事者の心身の健康状態の把握に関する事項のうち、視力、聴力及び運動能力の把握に関する事項に基づき実施した方法（医師の診断書、健康診断の結果等）を記載すること。
- 3 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。

留意事項

- 1 認定鳥獣捕獲等事業者が作成すること。
- 2 複数人分をまとめて作成することができる。
- 3 この証明書は、本証明書が発行された日から 3 か月以内に限り有効とする。

附則

この規則は、公布の日から施行する。

福岡県薬物の濫用防止に関する条例の一部の施行期日を定める規則を制定し、ここに公布する。

平成二十七年六月十六日

福岡県知事 小川 洋

福岡県規則第四十四号

福岡県薬物の濫用防止に関する条例の一部の施行期日を定める規則

福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成二十六年福岡県条例第五十七号）中第十三条、第十四条、第十六条から第二十条まで及び第二十二条から第二十六条までの規定の施行期日は、平成二十七年六月二十五日とする。

福岡県薬物の濫用防止に関する条例施行規則を制定し、ここに公布する。

平成二十七年六月十六日

福岡県知事 小川 洋

福岡県規則第四十五号

福岡県薬物の濫用防止に関する条例施行規則

（趣旨）

第一条 この規則は、福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成二十六年福岡県条例第五十七号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第二条 この規則で使用する用語は、条例で使用する用語の例による。

（正当な理由がある場合）

第三条 条例第十七条ただし書に規定する規則で定める正当な理由がある場合は、次に掲げる用途に供するために条例第十七条第一号、第二号、第四号若しくは第五号の行爲を行う場合又は医事若しくは薬事若しくは自然科学に関する記事を掲載する医薬関係者等（医薬関係者若しくは自然科学に関する研究に従事する者をいう。）向けの新聞若しくは雑誌により条例第十七条第三号の行爲を行う場合その他主として特定危険

薬物を第一号から第六号までに規定する用途に供するために使用する者を対象として条例第十七条第三号の行爲を行う場合とする。

一 次に掲げる者における学術研究又は試験検査の用途

イ 国の機関

ロ 地方公共団体及びその機関

ハ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第四項に規定する大学共同利用機関

ニ 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人

ホ 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の二第二項に規定する医療提供施設又は獣医療法（平成四年法律第四十六号）第二条第二項に規定する診療施設

二 学術研究又は試験検査の用途（前号に掲げる機関等における場合を除き、かつ、人の身体に使用する場合以外の場合に限る。）

三 条例第十八条第一項に規定する試験の用途

四 犯罪鑑識の用途

五 疾病の治療の用途（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第十四条又は第十九条の二の規定による承認を受けて製造販売をされた医薬品を使用する場合に限る。）

六 工業用の用途

七 前各号に掲げる用途のほか、知事が人の健康に被害が生じるおそれがないと認め

る用途

（証票）

第四条 条例第十八条第二項の規定による証票は、別記様式によるものとする。

附則

この規則は、平成二十七年六月二十五日から施行する。

別記様式(第 4 条 関 係)

(表)

第 号	身 分 証 明 書
写 真	所 属
	職 名
	氏 名
	年 月 日 生
<p>上記の者は、福岡県薬物の濫用防止に関する条例第 18 条第 1 項の規定に基づく立入調査等を行う職員であることを証明する。</p>	
	年 月 日 発 行
	年 月 日 まで 有 効
	福岡県知事 印

(裏)

福岡県薬物の濫用防止に関する条例 (抜 粋)

(立 入 調 査 等)

第 18 条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その職員をして、特定危険薬物又はその疑いがある物を業務上取り扱う場所その他必要な場所に立ち入って、調査させ、関係者に質問させ、又は試験のため必要な最少分量に限り特定危険薬物若しくはその疑いがある物を収去させることができる。

2 前項の規定により立入調査を行う職員は、規則で定める様式による証票を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 前項の職員は、立入調査を実施するに際し、必要に応じて警察官に協力を求めることができる。

4 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

備考 この証票は、有効期間が経過し、又は不要となったときは、遅滞なく返還しなければならない。

(用 紙 縦 5.3 c m ・ 横 8.5 c m)